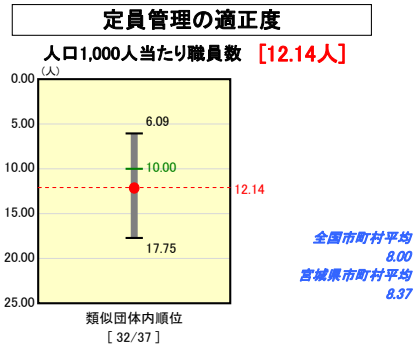
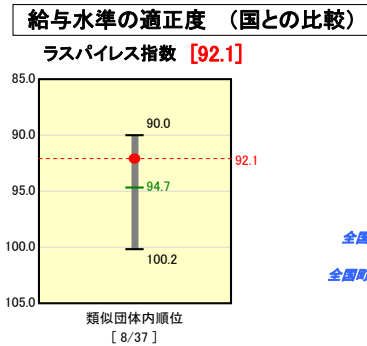
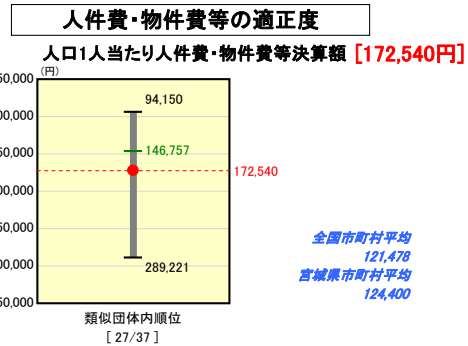
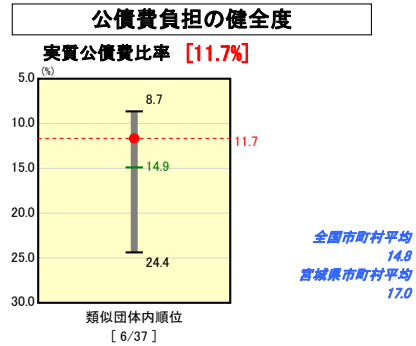
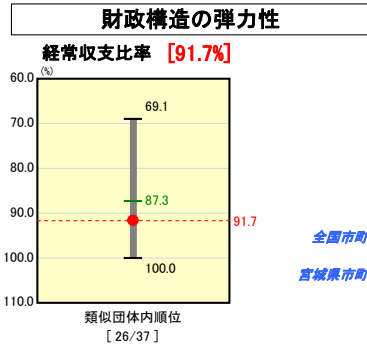
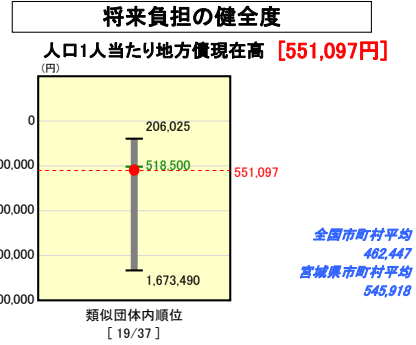
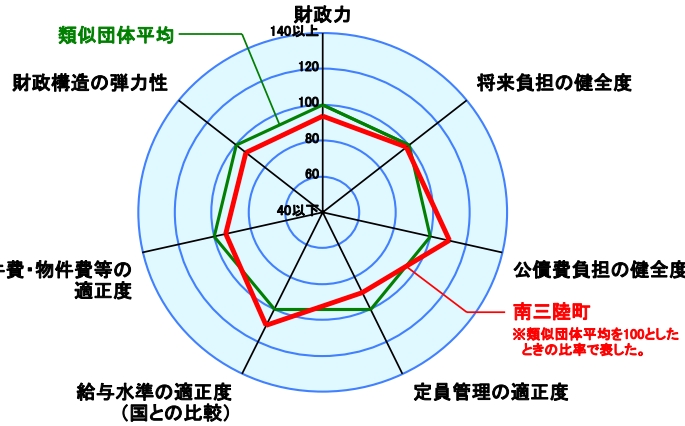
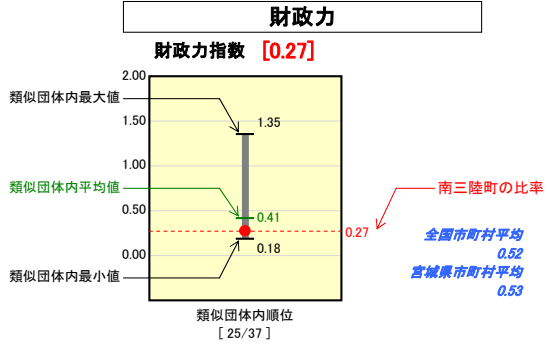


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

宮城県 南三陸町

人口	18,868	人(H18.3.31現在)
面積	163.74	km ²
歳入総額	9,301,216	千円
歳出総額	9,076,757	千円
実質収支	171,118	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

平成17年10月1日、旧志津川町と旧歌津町が合併して南三陸町が誕生。

■財政力指数

・長引く不況や人口の減少、町内に大きな企業が少ないため地方税収入が類似団体と比べて大きく下回っている。今後なお一層課税客体の完全捕捉に努めるとともに、収納率向上を図り歳入を確保し、また、徹底した歳出削減により、財政基盤の強化に努める。

■経常収支比率

・合併前、旧町においても事務事業の見直しなどにより歳出を抑制してきたが、税収の伸び悩み、三位一体改革によって、歳入が大幅に減少したため、類似団体平均を4.4%上回っている。今後平成19年3月に策定された「南三陸町集中改革プラン」に沿った事務事業の進行を行い、根本的に町行政運営を見直すことにより、効率的かつ弾力性のある財政構造を目指す。

■人口1人あたり人件費・物件費等決算額

・合併により旧一部事務組合職員の引継ぎによる職員数の増(人件費)及び各種電算統合に係る経費をはじめとする合併関連経費(物件費)が膨大であったため類似団体平均を25,783円上回っている。今後、人件費、物件費とも「集中改革プラン」(「定員適正化計画」)に基づき、歳出の抑制に努める。

■ラスパイレクス指数

・従来から人事院勧告への準拠を基本としており、類似団体平均・全国平均と比較しても低い水準にある。今後とも引き続き給与の適正化を図る。

■人口1人当たり地方債現在高

・合併による新町建設計画を基本とするまちづくりの推進により、合併特例債事業(学校建設・町道整備など)の増加があり、類似団体平均を32,597円上回っている。今後更なる大規模事業により実質公債費比率が上昇することから、後世への負担・財政負担が増加しないよう、計画的に新規地方債の発行を抑制し、財政健全化を図る。

■実質公債費比率

・合併前、旧町において、ハードからソフト事業への転換という政策により、地方債発行を抑制してきたため、全国・類似団体平均より下回っている。今後見込まれる大規模事業により実質公債費比率が上昇することが必要であるが、事業計画の整理、縮小を図るなどにより引き続き低水準を維持するよう努める。

■人口1,000人当たり職員数

・合併により2つの一部事務組合の職員が新町の職員となったため、類似団体と比較し2.14人多い高い水準である。今後、平成18年度に策定した「定員適正化計画」に基づき、平成23年度までに20人削減し、類似団体平均水準を目指す。